

令和7年度飯能市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 下水道事業収益			2,047,496	
	1 営業収益		1,232,294	
		1 下水道使用料	965,800	
		2 雨水処理負担金	260,099	
		3 その他営業収益	6,395	
	2 営業外収益		727,202	
		1 他会計負担金	92,679	
		2 他会計補助金	62,292	
		3 長期前受金戻入	572,101	
		4 雑収	130	
	3 附帯事業収益		88,000	
		1 太陽光発電施設売電収入	88,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業費用			2,115,990	
	1 営業費用		1,895,963	
		1 管 渠 費	43,528	
		2 ポ ン プ 場 費	77,559	
		3 処 理 場 費	642,983	
		4 業 務 費	46,359	
		5 総 係 費	75,501	
		6 減 価 償 却 費	968,002	
		7 資 産 減 耗 費	42,031	
	2 営業外費用		143,676	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,491	
		2 雑 支 出	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,085	
	3 附帯事業費用		61,101	
		1 大規模太陽光発電事業費用	61,101	
	4 特別損失		250	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	250	
	5 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			399,756	
	1 企 業 債		212,800	
		1 企 業 債	212,800	
	2 負担金及び分担金		31,295	
		1 他 会 計 負 担 金	20,294	
		2 工 事 負 担 金	11,001	
	3 他 会 計 補 助 金		64,636	
		1 他 会 計 補 助 金	64,636	
	4 国 庫 補 助 金		91,025	
		1 国 庫 補 助 金	91,025	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			1,010,220	
	1 建 設 改 良 費		406,985	
		1 建 設 事 務 費	48,836	
		2 管 渠 建 設 改 良 費	274,050	
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	6,000	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	75,000	
		5 固 定 資 産 購 入 費	3,099	
	2 企 業 債 償 還 金		603,235	
		1 企 業 債 償 還 金	603,235	

令和7年度飯能市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 85,314,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	968,002,000
固定資産除却費	42,031,000
長期前受金戻入額	△ 572,101,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減額 (△は増加)	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 321,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減額 (△は減少)	39,085,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	265,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	104,491,000
小計	496,772,000
利息の支払額	△ 104,491,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,281,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 374,353,000
国庫補助金による収入	82,750,000
受益者負担金等による収入	11,001,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	77,209,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 203,393,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	<u>△ 603,235,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 390,435,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 201,547,000
資金期首残高	<u>258,084,913</u>
資金期末残高	56,537,913

給 与 費 明 細 書

1 総括

一般職（常勤）の（）内は短時間勤務職員
一般職（会計年度任用）の（）内はパートタイム職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(0) 9	(0) 0	325	36,909	24,848	62,082	16,786	78,868
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	(0) 0	0	22,168	15,309	37,477	9,472	46,949
	合 計	8	(0) 15	(0) 0	325	59,077	40,157	99,559	26,258	125,817
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	(0) 8	(0) 0	325	33,305	22,534	56,164	19,374	75,538
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	(0) 0	0	25,800	17,935	43,735	14,308	58,043
	合 計	8	(0) 15	(0) 0	325	59,105	40,469	99,899	33,682	133,581
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	(0) 0	0	3,604	2,314	5,918	△2,588	3,330
	資本勘定支弁職員	0	(0) △1	(0) 0	0	△3,632	△2,626	△6,258	△4,836	△11,094
	合 計	0	(0) 0	(0) 0	0	△28	△312	△340	△7,424	△7,764

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,314	3,810	1,337	753	3,223	214	3,072	14,226	12,208
	前 年 度	1,932	3,848	1,653	635	3,096	163	3,072	14,112	11,958
	比 較	△618	△38	△316	118	127	51	0	114	250

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△28	給与改定に伴う増減分	2,106		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 4.55% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	819		平均昇給率 1.26% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15人
		その他の増減分	△2,953		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	△312	制度改正に伴う増減分	2,334	期末手当 1,235千円 勤勉手当 1,099千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△2,646		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,164
	平均給与月額(円)	385,765
	平均年齢(歳)	41.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,920
	平均給与月額(円)	377,763
	平均年齢(歳)	39.9

(2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	201,000	201,000
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 6.6
	2 級	(0) 3	(0) 20.0
	3 級	(0) 6	(0) 40.0
	4 級	(0) 0	(0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0) 20.0
	6 級	(0) 1	(0) 6.7
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0) 6.7
	計	(0) 15	(0) 100
令和6年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 6.6
	2 級	(0) 2	(0) 13.3
	3 級	(0) 7	(0) 46.7
	4 級	(0) 0	(0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0) 20.0
	6 級	(0) 1	(0) 6.7
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0) 6.7
	計	(0) 15	(0) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (1)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参 事	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職（１）
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
	比率 (B) / (A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
	比率 (B) / (A) (%)		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
大規模太陽光発電施設 借料	千円 1,448,040	平成26年度 ＼ 令和6年度	千円 579,034	令和7年度 ＼ 令和17年度	千円 869,006	千円 0	千円 0	千円 869,006

令和6年度飯能市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
						889,800,000	
	(2)	雨	水	処	理	負	担
						291,984,000	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						6,463,000	1,188,247,000
2	営	業	費	用			
	(1)	管		渠		費	
						69,296,000	
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	
						83,634,000	
	(3)	処		理		場	費
						644,125,000	
	(4)	業		務		費	
						40,691,000	
	(5)	総		係		費	
						59,340,000	
	(6)	減	価	償	却	費	
						959,718,000	
	(7)	資	産	減	耗	費	
						5,386,000	1,862,190,000
		営	業	損	失		673,943,000
3	営	業	外	収	益		
	(1)	他	会	計	負	担	金
						192,169,000	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						62,317,000	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						567,427,000	
	(4)	雑		収		益	
						124,000	822,037,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費

140,264,000

(2) 雑 支 出

49,882,000

190,146,000

631,891,000

5 附 帯 事 業 収 益

(1) 太 陽 光 発 電 施 設 売 電 収 入

72,000,000

72,000,000

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 大 規 模 太 陽 光
発 電 事 業 費 用

56,938,000

56,938,000

15,062,000

経 常 利 益

△ 26,990,000

7 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

0

0

8 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

228,000

(2) そ の 他 特 別 損 失

6,364,000

6,592,000

△ 6,592,000

当 年 度 純 利 益

△ 33,582,000

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

0

そ の 他 未 処 分 利 益
剰 余 金 変 動 額

154,279,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

120,697,000

令和6年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	4,607,888,626	
ロ	建 物	1,163,968,162	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276,136,553</u>	887,831,609
ハ	構 築 物	26,207,179,658	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,257,146,895</u>	21,950,032,763
ニ	機 械 及 び 装 置	2,909,839,277	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,174,049,097</u>	1,735,790,180
ホ	車 両 運 搬 具	167,694	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	167,694
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,940,676	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,824,269</u>	4,116,407
ト	建 設 仮 勘 定	<u>573,383,693</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,759,210,972
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	電 話 加 入 権	<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計		29,763,026,972

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		258,084,913	
(2) 未 収 金	191,586,024		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,239,000</u>	189,347,024	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,497,400</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>448,929,337</u>
資 産 合 計			<u><u>30,211,956,309</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,563,684,252</u>		
企 業 債 合 計		<u>7,563,684,252</u>	
固 定 負 債 合 計			7,563,684,252

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>603,229,978</u>		
企 業 債 合 計		603,229,978	
(2) 未 払 金		321,883,644	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,711,053		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,605,199</u>		
引 当 金 合 計		10,316,252	

(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			935,929,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,863,638,252		
ロ 県補助金	20,067,034		
ハ 受贈財産評価額	6,942,507,697		
ニ 受益者負担金	735,552,957		
ホ その他の	4,122,166,421		
長期前受金合計		18,683,932,361	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,309,335,530	
繰延収益合計			15,374,596,831
負債合計			23,874,210,957
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	525,940,466		
自己資本金合計		2,873,878,414	
資本金合計			2,873,878,414
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,772,369,190		
ロ 県補助金	17,995,697		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	27,083,520		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,525,721,669</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,343,170,076	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	<u>120,696,862</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>120,696,862</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,463,866,938</u>
資 本 合 計			<u>6,337,745,352</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,211,956,309</u></u>

令和7年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,163,968,162	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319,837,553</u>	844,130,609
	ハ 構 築 物	26,530,790,658	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,014,049,895</u>	21,516,740,763
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,867,820,277	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,340,285,097</u>	1,527,535,180
	ホ 車 両 運 搬 具	167,694	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	167,694
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,928,676	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,986,269</u>	2,942,407
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>624,125,693</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,123,530,972
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計		29,127,346,972

2	流	動	資	産					
(1)	現		金	預	金			56,537,913	
(2)	未			収	金		191,086,024		
		貸	倒	引	当	金	<u>△ 1,918,000</u>	189,168,024	
(3)	貯		蔵		品			<u>1,497,400</u>	
	流	動	資	産	合	計			247,203,337
	資		産		合	計			<u>29,374,550,309</u>
負債の部									
3	固	定	負	債					
(1)	企		業		債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債					<u>7,173,251,252</u>		
		企業債合計						<u>7,173,251,252</u>	
		固定負債合計							7,173,251,252
4	流	動	負	債					
(1)	企		業		債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債					<u>603,227,978</u>		
		企業債合計						603,227,978	
(2)	未		払		金			360,968,644	
(3)	引		当		金				
	イ	賞与引当金					8,845,053		
	ロ	法定福利費引当金					1,870,199		

引当金合計		10,715,252	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			975,411,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,946,388,252		
ロ 県補助金	20,067,034		
ハ 受贈財産評価額	6,942,507,697		
ニ 工事負担金	746,553,957		
ホ その他長期前受金	4,199,375,421		
長期前受金合計		18,854,892,361	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,881,436,530	
繰延収益合計			14,973,455,831
負債合計			23,122,118,957
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	680,219,466		
自己資本金合計		3,028,157,414	
資本金合計			3,028,157,414

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,772,369,190		
ロ 県 補 助 金	17,995,697		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	27,083,520		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,525,721,669		
資 本 剰 余 金 合 計		3,343,170,076	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	118,896,138		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 118,896,138	
剰 余 金 合 計			3,224,273,938
資 本 合 計			6,252,431,352
負 債 資 本 合 計			29,374,550,309

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

- ・ 当年度において、期末・勤勉手当6月分として 12,967千円を支給するため、賞与引当金 8,712千円の取崩しを予定している。
- ・ 当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費6月分として 2,505千円を支払うため、法定福利費引当金 1,606千円の取崩しを予定している。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 106,691千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース会計に係る特例措置により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

物 件 名	未 経 過 リ ー ス 料		
	1 年 内	1 年 超	計
大規模太陽光発電施設借上料	60,950,880円	518,082,480円	579,033,360円